

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	中山地域事務所管理事業			
予算科目	2 款 1 項 8 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 中山地域事務所 電話番号(内線): 967-1111			
記入者情報	所属長: 仙波 久志 担当責任者: 奥島 進			
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	地域事務所(佐礼谷出張所含む)の維持管理			
根拠法令等				
事業の目的	市民への各種行政サービスの提供及び事業事務に対応した事務所の維持管理			
事業の内容	窓口業務・事業事務に対応した快適で清潔な事務所の維持管理業務			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	25年度から1人減員になり、選挙などの事務執行が地域事務所だけでは困難になっているので、本庁関係課と協議のうえ市民サービスの低下にならないようつとめる必要がある。施設維持管理費については、経費削減に努めることができた。			
改善策の 具体的 取り組み	佐礼谷自治支援センターのあり方については、公共施設再配置計画の策定にあわせて本庁担当課と協議を行う。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	7,298	10,551	5,146	10,370
	人件費	650	954	477	954
	合計	0	11,505	5,623	11,324
人件費 内訳	人工数	0.08	0.12	0.06	0.12
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	650	954	477	954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,948	11,505	5,623	11,324

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
事務所管理の燃料費	千円	260	302	112	261
事務所管理の光熱水費	千円	1737	1970	1363	1939
事務所管理の委託料	千円	2434	5258	2013	5095
事務所管理の使用料	千円	502	524	393	523

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	7,864	8,000	8,000	8,000	8,000	39,864

成果指標				
成果指標	施設の効率的な維持管理			
指標設定の考え方	地域事務所維持管理費の節減による施設管理			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	8,789千円	11,505千円	7,864千円	0
実績	7,298千円	10,370千円	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	市民の皆様への各種行政サービスを提供するうえで、市民窓口の最前線である地域事務所においては、常に市民ニーズを的確にとらえて改善点を見出し、より高い水準の窓口サービスを提供するという観点から、職員の資質向上を目指し、本庁関係課と連携を図り、迅速かつ的確な事務処理を行い住民サービスを徹底し、市民の満足度の向上を図る必要がある。また、財政面でも経費節減に努める必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域事務所は地域住民の活動拠点施設であり、より一層市民サービスの向上に努めると共に、施設の有効活用を図っていくこととしたい。佐礼谷自治支援センター(佐礼谷支所)については、現状把握のため取扱件数等検証を行った。取扱実績は決して多くはないが、当地区は近年、特に過疎・高齢化が進み、ますます地域の衰退が心配をされる。佐礼谷自治支援センターのあり方については、今後、佐礼谷地域の活性化、地域住民のサービスの保持及び高齢化社会に対する対応等を考慮した上で、住民からの意見等聴取のうえ慎重に検討を行う必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題